

はじめに

現在、我が国は社会の少子高齢化、人口減少、グローバル化の進展等や、子供の貧困、地域間格差、地域のつながりの希薄化の中で、子供と家庭をめぐる状況が変わってきています。また、人生100年時代を迎えつつあり、超スマート社会（Society5.0）の実現に向けて人工知能（AI）やビッグデータの活用等の技術革新が進んでいます。

このような状況の下、教育の果たす役割は多大であります。中央教育審議会においては、平成30年度からの第3期教育振興基本計画の策定に向け、「2030年以降の社会の変化を見据えた教育政策の在り方」や「各種教育政策について、その効果の専門的・多角的な分析・検証に基づき、より効果的・効率的な教育施策の立案につなげるための方策」について、熱心に議論がなされています。

このような検討や取組が効果的に進められていくためには、改革の裏付けとなる様々なデータや国内外の好事例の収集・分析など先行的な調査研究の実施や、教育施策の検証を行い、分かりやすく社会に説明していくことがこれまで以上に重要となっており、EBPM（Evidence Based Policy Making：客観的な根拠に基づく政策立案）が強く求められています。教育に関する我が国唯一の政策研究所である本研究所は、これらの実現に一層貢献すべく、教育政策に資する調査研究を実施し、その研究成果の積極的な発信などに努めているところです。

この「国立教育政策研究所年報」は、平成28年度における本研究所の研究・事業活動や組織運営に関する詳細な記録であると同時に、その姿を広く所内外の方々に伝える広報資料でもあります。

御一読いただき、御意見や御提案を頂戴できれば幸いです。

平成29年12月

国立教育政策研究所長

有松 育子